

(2/23 初回)

米軍駐留費を増額 湾岸危機が契機

1990年8月にイラクがクウェートに侵攻した「湾岸危機」への対応をめぐり、同年9月の日米首脳会談で、当時のブッシュ(父)米大統領が海部俊樹首相に対し、日本の貢献策に絡める論法で在日米軍駐留経費の日本側負担(HNS)＝ホスト・ネーション・サポートの増額を要請していた経緯が、22日に外務省が公開した外交文書で明らかになった。日本は91年度以降、米側に負担義務のある項目も肩代わりを始めHNSを大幅に増額した。▼7面「資金拠出[運]」と題して、湾岸危機への対応と重なる時期を契機に増え始めたHNSは93年度に初めて2千億円を超えた。日本側の負担項目は96年度にも追加され、2021年度は2017億円。22年度以降は、米軍と自衛隊

の共同訓練で使う資機材の費用を日本側が新たに負担することが21日に発表されたばかり。HNSの歴史のなかで、湾岸危機が大きな転換点になつたと言える。

HNSが取り上げられたのは、90年9月29日に米ニューヨークで開催されたブッシュ氏と海部氏との首脳会談。「極秘 限定配布」指定を解除された会議録によるところ、ブッシュ氏は「湾岸危機とともに連関する案件としてHNSがある。91年に一層の増額を実現できれば、米連邦議会に対するよい印となる」と要請した。

90年の日米首脳会談 外交文書で判明

の共同訓練で使う資機材の費用を日本側が新たに負担することが21日に発表されたばかり。HNSの歴史のなかで、湾岸危機が大きな転換点になつたと言える。

HNSが取り上げられたのは、90年9月29日に米ニューヨークで開催されたブッシュ氏と海部氏との首脳会談。「極秘 限定配布」指定を解除された会議録によるところ、ブッシュ氏は「湾岸危機とともに連関する案件としてHNSがある。91年に一層の増額を実現できれば、米連邦議会に対するよい印となる」と要請した。

会談當時、日本政府内では90年末に向けて、91年度からの5年間位協定では米側に負担義務のある在日米軍の光熱水料や米軍基地で働く従業員の基本給を日本側負担とする内容の特別協定に署名。90年度に1680億円だったHNSは、95年度に2714億円と伸び進められていた。海部氏は、「次た。

期防(次の中期防)策定作業の中でもHNSについて最善の努力を払う」と応じた。

湾岸危機をめぐり、日本政府は90年8月30日、米軍主体の多国籍軍向けに10億ドル(1380億円)の資金拠出を表明。その後、米議会などで日本の支援策の規模や公表の遅れへの不満が高まつたことを受け、日本は9月14日、多国籍軍向けなどに計30億ドルの追加支援を表明した。

日米両政府は91年1月、日米地位協定では米側に負担義務のある在日米軍の光熱水料や米軍基地で働く従業員の基本給を日本側負担とする内容の特別協定に署名。90年度に1680億円だったHNSは、95年度に2714億円と伸び進められていた。海部氏は、「次た。

(編集委員・土屋真輝)